

令和元年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業など、会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行ったほか、換地事務や標準積算システムの運用の支援などを次のとおり実施した。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
調査設計等受託	320,000	455,275	142.3	

(2) 技術援助(出向)

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助を次のとおり実施した。

(職員配置状況) (単位:人)

管内別 項 目	実 績					備 考
	上川	桧山	胆振	十勝	合計	
団 体 数	1	1	1	2	5	
人 員	1	1	1	2	5	

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
技術援助(出向)	48,000	45,029	93.8	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を次のとおり実施した。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
調査設計等受託	930,000	1,040,563	111.9	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図るため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、体系的なカリキュラムによる育成講座を計画的に開講した。
また、道と連携し、会員が参加できる専門的な技術研修について情報提供を行い、外部研修の活用を促進した。

(農業土木技術者育成講座の開講)

区分	人員	期 間	場 所	内 容
基礎編	46名	令和元年 9月19日、20日	札幌市	北海道の土地改良史、土地改良事業概論(調査計画・測量)、プレゼンテーション技術、技術者倫理・継続教育、資格取得対策
	52名	令和元年10月17日、18日	札幌市	土地改良事業概論(設計、積算、数量算定、維持管理)、圃場整備(水田・畑)、暗渠排水、換地、農道
	37名	令和元年11月21日、22日	札幌市	水田かんがい、畑地かんがい、農地排水、施工計画及び施工管理、工事の施工
基礎編 演習編	40名	令和元年12月12日、13日	札幌市	用水路システム概論、開水路、パイプライン
	39名	令和 2年 1月16日、17日	札幌市	ストックマネジメント概論、施設機能診断、個別施設計画
	28名	令和 2年 2月13日、14日	札幌市	水利用実態と施設整備、水管理システム概論、地図情報システム概論、UAV概論、防災概論、災害復旧対策

(2) 土地改良区創造運動支援

土地改良区（水土里ネット）が、農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の適正な保全管理等に向けた啓発普及活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、本運動の推進・支援を行った。

- ・21世紀土地改良区創造運動表彰 全国大賞の推薦 1 土地改良区

(3) 組織運営強化等支援

土地改良区をはじめ会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、セミナーの開催等を通じて農業農村整備事業等に関する情報の提供・意見交換を行った。

また、土地改良区の要請に基づき、外部指導監査を実施するなど、改正土地改良法を踏まえた業務運営の適正化等への支援を行った。

- ・土地改良区委員会の開催（別掲）
- ・水土里ネットセミナーの開催（別掲）
- ・土地改良区参事・事務局長会議の開催（土地改良区の体制強化など）
- ・土地改良区の複式簿記導入促進特別研修の実施協力（全土連主催～別掲）
- ・小水力等発電技術者育成研修の実施協力（全土連主催～別掲）
- ・土地改良区の維持管理計画の策定及び水利権の更新支援（8 土地改良区）
- ・会計指導員による土地改良区外部指導監査の実施（4 土地改良区）

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

(診断・管理指導件数)

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機 場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	18			18	5	20	10	0	0	35
要請診断指導	28			28	0	8	32	6	92	138

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に的確に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 23件（うち顧問弁護士相談 7件）

③財務管理強化に関する指導等

土地改良区の複式簿記会計の導入と適正な会計処理に対する支援を行うため、指導計画に基づき巡回指導等を行った。また、道農政部、日本政策金融公庫と連携して非補助土地改良事業の推進に向けた制度の啓発等を行った。

④監査実務等向上研修

土地改良区等の内部けん制機能及び運営基盤の強化を図るため、監査・内部点検の実務等に関する研修の実施を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	15,700	16,507	105.1	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行った。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障の恐れがある地区にあっては、財産管理制度の活用について指導を行った。

②交換分合等の活用支援

基盤整備により農地の区画拡大を行う地区における交換分合等を活用した農地の利用権等の権利関係の整序化と、基盤整備を完了した地区における農用地の利用集積に対して、技術的な指導及び助言を行った。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行った。

区 分	人 員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	205名	令和元年6月～11月 (9日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地業務担当者等)	153名	令和元年7月～ 2年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	164名	令和元年6月～ 2年1月(5日間)	札幌市、東川町、 上富良野町ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(5) 土地改良施設資産評価データ整備事業

土地改良区の貸借対照表作成の義務化に伴い、土地改良区が管理している施設の資産評価に必要なデータの作成など、土地改良施設台帳整備の支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
資産評価データ整備事業	36,000	36,300	100.8	

(6) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の維持管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行った。また、パイプラインの破裂等による突発事故に備え、土地改良区等の意見を踏まえて、令和2年度以降の補償内容の見直しを行った。

項 目	農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	99 団体	69 団体	67 団体
加入用排水路総延長	15,259 Km	—	—
加入者数	—	22,969 名	898 名
総事故件数	10 件	1 件	0 件
保険対象事故件数	3 件	0 件	0 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、北海道地域資源保全情報の構築に向けたデータ整備等の支援を行った。

(元年度実績)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	151	765	177,150	303,399	287,283	767,832	

(元年度実績)

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等直接支払	98	321	36,987	5,055	279,014	321,056	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム(Web型GIS)」を運用・管理し、土地改良区や市町村等の利用団体にオルソ航空写真と一体的に農地等地図情報データベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行うとともに利用団体のニーズを踏まえて、システムの改良・更新を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
水土里情報運用支援	110,000	112,242	102.0	利用団体 243

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な管理と保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、土地改良区の維持管理計画の策定や水利権の更新等に対する支援を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
水土里情報活用支援	31,000	50,255	162.1	支援団体 15

(3) 地域資源保全情報記録システム運用支援

多面的機能支払に取り組む活動組織の資源保全活動情報を、北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム(Web型GIS)」を運用・管理し、市町村や活動組織の利用団体にシステムを有効に活用してもらうための操作や運用、オルソ航空写真の提供などの支援を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
地域資源保全情報運用支援	40,000	38,572	96.4	利用団体 562

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行う本事業を推進した。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
維持管理適正化事業	395,000	395,000	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地 改良区	農 協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水 機 場	用排水路	ため池	計
				19	-	-	19	施 設 数	1	6
				事業費(千円)	8,500	39,100	209,400	138,000	-	395,000

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行う本事業を推進した。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設改善対策事業	120,300	120,300	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地 改 良 区	農 協	市 町 村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・ 分水等	計	
7	-	-	7	地 区 数	-	11	-	11	
				事業費(千円)	-	120,300	-	120,300	

(2) 農道台帳の整備・管理業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳(副本)の整備・管理を行い、全土連を通じて国に報告した。

- ・対象市町村数69 農道延長2,425km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業に係る理解の促進などを図るため、会員のニーズを踏まえて、研修会、講習会を開催した。

区 分	人 員	期 日	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	427名	令和2年1月30日	札幌市	テーマ:北海道の農業農村整備の展開方向について考える 講 師:柳村 俊介氏 (北海道大学大学院農学研究院教授) ほか
複式簿記導入促進特別研修	140名	令和元年9月30日 ~10月1日	札幌市	土地改良区複式簿記の基礎知識 ほか
	71名	令和元年12月10日	旭川市	
小水力等発電技術者育成研修 (会計運営)	31名	令和元年12月11日	旭川市	土地改良区会計基準に基づく会計の実際 ほか
小水力等発電技術者育成研修 (維持管理)	24名	令和元年12月12日	旭川市	農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進について ほか
災害復旧技術向上講習	52名	令和2年2月14日	札幌市	農村災害復旧専門技術者制度、災害の傾向、災害復旧工法ほか

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベントの開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と、道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

また、様々な機会やアンケート調査等を活用して、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取し、適切な対応に努めた。

- ・会報の発行(6回/年、2,100部/回)
- ・情報の提供等(関係資料の送付、メール、ホームページによる情報提供・情報発信)
- ・PR活動(関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントへの参画・支援)
- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・支部全体会議等において意見交換を実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査・検討

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施（再掲）
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・第42回全国土地改良大会への参加
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 地域農業の将来に向けた整備構想支援及び農業水利施設の保全管理等に関する調査研究

地図情報システムを活用し、農地筆図や空中画像等の地図情報に農業従事者や土地利用などの農業構造の情報を組合せ、地域農業の将来像をシミュレーションするほか、農業水利施設の適切な保全管理に必要な施設情報や水利情報のデータ作成と、施設管理の省力化に向けた検討を行った。

- ・地域農業に係る各種情報を見える化し、地域の現状と課題を踏まえた将来の営農構想を実現するために必要な農業農村整備について、地域整備構想支援調査を実施
- ・水土里情報システムと連携する簡易なデータベースにより、維持管理計画の変更や水利権更新、資産評価に向けた作業等の効率化、情報更新作業の軽減を検討

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する普及啓発等

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」をはじめ関係機関・団体と連携して、発電施設管理・運営に関する普及啓発や、発電事業会計の事務処理に係る指導・助言を行った。

5. ICT等の先端技術に対応した農業農村整備の在り方やドローン技術の活用実証に関する調査研究

自動走行農機やICT水管理などのスマート農業に対応した農業農村整備の展開や情報ネットワークの整備について、道開発局や道などの関係機関と情報共有を図るとともに、農地・農業水利施設の保全管理、センシング、鳥獣被害対策等にドローンを積極的に活用していくため、帯広畜産大学との共同研究において、空撮画像の活用方法や精度の高い解析処理などの検討を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行った。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付等を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	60	232	1,500,000	1,287,000	
実績	58	232	1,353,620	1,355,185	

(参考) H19～R1 払出総額 22,023,274千円 認定地区数 316
H19～R1 償還総額 13,041,666千円

2) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	21	24	27,000	
実 績	21	24	26,940	

(参考) H21～R1 助成総額 7,357,060千円 認定地区数 102

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業 (利子助成)

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	-	-	100	
実 績	-	-	0	

(参考) H22 助成総額 1,117千円 認定地区数 2

4) 土地改良負担金償還平準化事業 (利子補給)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	21	40	137,500	9,900	
実 績	21	40	137,020	9,295	

(参考) H2～R1 借入総額 44,030,697千円 認定地区数 188
H2～R1 利子補給総額 8,791,848千円

5) 担い手育成支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	8	9	14,600	
実 績	8	9	13,930	

(参考) H7～R1 助成総額 11,632,984千円 認定地区数 293

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業 (道単独補助事業、利子補給)

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	1	1	0	200	
実 績	1	1	0	120	

(参考) H5～R1 借入総額 537,591千円 認定地区数 25
H5～R1 利子補給総額 100,899千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を実施した。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
4月11日	・日米物品貿易交渉等に関する緊急要請（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省等	東京都
6月5日 ～6日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省	東京都
7月30日 ～8月1日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省	東京都
8月19日	・日米貿易交渉に関する緊急要請（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省等	東京都
9月26日	・日米貿易交渉に関する緊急要請（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省等	東京都
10月11日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・日米貿易協定署名により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	道議会議員	札幌市
10月26日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・日米貿易協定署名により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	関係国会議員	札幌市
10月28日 ・30日	・総合的なTPP等関連政策大綱改訂に関する要請（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	内閣府、農水省	東京都
10月30日 ～31日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・総合的なTPP等関連政策大綱改訂に関する要請	農水省、財務省、国交省総務省	東京都
11月11日 ～13日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・総合的なTPP等関連政策大綱改訂に関する要請	関係国会議員、財務省	東京都
12月20日	・新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に関する政策提案（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省	東京都

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総 会

1) 臨時総会

日 時	令和元年8月29日 13時
場 所	札幌市 京王プラザホテル札幌
出席者	317団体（総会を構成する会員数 331 団体）
議 題	議案第1号 平成30年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について 議案第2号 令和元年度収入支出補正予算について 議案第3号 一般基本財産積立金の費消について 議案第4号 役員の補欠選任について 決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議

2) 通常総会

日 時	令和2年3月24日 13時
場 所	札幌市 本会会議室
出席者	326団体（総会を構成する会員数 331 団体）
議 題	議案第1号 令和元年度収入支出補正予算について 議案第2号 令和2年度事業計画及び収入支出予算の設定について 議案第3号 令和2年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について 議案第4号 令和2年度技術援助事業賦課金の徴収方法について 議案第5号 令和2年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について 議案第6号 役員報酬について 議案第7号 短期借入金について 決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議 道営農業生産基盤整備の促進を求める特別決議

(2) 理事会

・第1回

日時 平成31年4月5日 15時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 会長職務代理者の順位について
議案第2号 総務金融委員会委員の選任について
議案第3号 支部長の承認について
議案第4号 支部運営規程の一部改正について
議案第5号 職員服務規程の一部改正について
議案第6号 農業農村整備推進委員会委員の任期の変更について
議案第7号 平成31年度役員報酬について
議案第8号 名誉顧問の委嘱について
議案第9号 参与（常勤）の適任者の推薦要請について

・第2回

日時 令和元年5月24日 10時30分
場所 札幌市 ホテルモントレ札幌
審議事項 議案第1号 農業農村整備推進委員会委員の任命について
議案第2号 平成30年度収支予算における項相互間の流用について
議案第3号 参与の委嘱について

・第3回

日時 令和元年7月23日 15時
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 令和元年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 調査設計事業調整積立金及び技術援助強化積立金の費消について
議案第3号 令和元年度臨時総会決議（案）について

・第4回

日時 令和元年12月5日 15時
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議題（1）令和元年度第2回定期監査及び臨時監査（支部監査）の結果について
議題（2）令和元年度事業の実施状況について
議題（3）農業農村整備事業の推進等を求める要請行動について
議題（4）令和元年度台風19号災害被災地への技術職員の派遣について

・第5回

日時 令和2年2月28日 13時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 令和元年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 農林年金特例業務負担金の長期前納について
議案第3号 調査設計事業調整積立金の費消について
議案第4号 支部長の承認について
議案第5号 職員給与規程の一部改正について
議案第6号 土地改良区指導監査規程の設定について
議案第7号 参与（常勤）の推薦要請と委嘱について
議案第8号 令和元年度通常総会決議（案）について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日時 平成31年4月5日 15時30分
場所 札幌市 本会会議室
議題 議案第1号 平成31年度監査計画（案）について
議案第2号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について

・第2回

日時 令和元年7月3日 13時30分
場所 札幌市 本会役員室
議題 議案第1号 会と理事との契約について
議案第2号 令和元年度第1回定期監査の実施方針について
議案第3号 令和元年度臨時監査の実施対象支部、日程等について
議案第4号 令和元年度第1回定期監査の結果について（7月5日）

・第3回

日 時 令和元年10月23日 11時30分
場 所 当麻町 当麻土地改良区会議室
議 題 議案第1号 令和元年度支部臨時監査の日程及び監査方針等について
議案第2号 支部臨時監査の結果について（11月25日）

・第4回

日 時 令和元年11月25日 13時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 令和元年度臨時監査（支部監査）の結果について
議案第2号 令和元年度第2回定期監査の実施方針について
議案第3号 令和元年度第2回定期監査の結果について（11月27日）

2) 監 査

①定期監査

・第1回

日 時 令和元年7月3日 14時～7月5日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 平成30年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

・第2回

日 時 令和元年11月25日 14時～11月27日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 令和元年10月末現在の事業実施及び収支の状況等

②臨時監査

日 時 令和元年10月23日 15時30分～10月24日 16時
場 所 北見市 北見土地改良区会議室（ホーツク支部）
弟子屈町 弟子屈町役場会議室（釧路支部）
別海町 別海町役場会議室（根室支部）
監査内容 令和元年度 オホーツク、釧路、根室支部の事業実施及び予算執行状況等について

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日 時 令和元年7月17日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

・第2回

日 時 令和2年2月19日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 令和元年9月17日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和2年度国費予算概算要求の概要等について ほか

・第2回

日 時 令和2年1月30日 10時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度補正予算及び令和2年度国費予算概算決定の概要等について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

・第1回

日 時 令和元年9月17日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）の事業計画及び収入支出予算の一部変更等について ほか

・第2回

日 時 令和2年2月28日 10時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）の事業報告及び令和2年度事業計画について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

日 時 令和2年2月28日 11時20分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）の事業報告及び令和2年度事業計画について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

日 時 令和元年10月8日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について ほか

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

日 時 令和元年5月24日（理事会終了後）
場 所 札幌市 ホテルモントレ札幌
議 題 令和元年度21世紀土地改良区創造運動の推進・支援計画について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

・第1回

日 時 令和元年5月24日 13時
場 所 札幌市 ホテルモントレ札幌
議 題 令和2年度農業農村整備事業の推進に向けた提案要請事項について ほか

②正副委員長会議

・第1回

日 時 令和元年6月5日 12時
場 所 東京都 全国町村会館
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

・第2回

日 時 令和元年7月30日 15時
場 所 東京都 衆議院第2議員会館
議 題 令和2年度国費予算概算要求の動向について ほか

・第3回

日 時 令和元年10月30日 12時30分
場 所 東京都 全国町村会館
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

・第4回

日 時 令和元年11月11日 12時
場 所 東京都 都市センターホテル
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

3. 支部活動の推進

1) 支部全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 令和元年7月10日基準日（書面開催）
議 題：平成30年度事業報告及び収入支出決算について ほか
全 体 会 議 令和2年3月23日基準日（書面開催）
議 題：令和元年度収入支出補正予算について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 令和元年7月10日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議 題：平成30年度事業報告について ほか
全 体 会 議 令和2年2月27日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議 題：令和元年度事業経過報告について ほか
- ・上川支部 全 体 会 議 令和2年3月17日 15時 旭川市 アートホテル旭川会議室
議 題：令和元年度収入支出補正予算について ほか

- ・後志支部 全体会議 令和元年6月18日基準日（書面開催）
議題：平成30年度土地連後志支部収入支出決算について ほか
- ・桧山支部 全体会議 令和元年6月18日 15時 せたな町 温泉ホテルきたひやま会議室
議題：平成30年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
- ・渡島支部 全体会議 平成31年4月18日 16時 北斗市 しんわの湯ホテル秋田屋会議室
議題：平成30年度事業報告 ほか
- ・胆振支部 全体会議 令和2年3月26日基準日（書面開催）
議題：平成30年度支部事業報告及び会計収支決算報告について ほか
- ・日高支部 全体会議 令和元年6月10日 11時 新冠町 レ・コードの湯研修室
議題：平成30年度事業報告について ほか
臨時全体会議 令和2年2月20日 15時 札幌市 TKP札幌駅カンファレンスセンター会議室
議題：土地連日高支部理事の補欠選出について
- ・十勝支部 全体会議 令和元年5月28日 16時 帯広市 ホテルグランテラス帯広会議室
議題：平成29年度監査報告について ほか
- ・釧路支部 臨時全体会議 平成31年4月18日基準日（書面開催）
議題：任期満了に伴う農業農村整備推進委員会委員の推薦について
全体会議 令和元年5月17日 11時 弟子屈町役場委員会室
議題：平成30年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
- ・根室支部 全体会議 令和元年6月28日 13時 別海町役場会議室
議題：平成30年度事業報告について ほか
- ・十勝支部 全体会議 令和2年4月17日基準日（書面開催）
議題：平成30年度支部運営費配当額の決算について ほか
- ・宗谷支部 全体会議 平成31年4月11日 16時 猿払村役場会議室
議題：平成30年度事業報告について ほか
臨時全体会議 平成31年4月24日基準日（書面開催）
議題：土地連宗谷支部の支部理事の補欠選出について ほか
臨時全体会議 令和元年8月8日基準日（書面開催）
議題：土地連本部理事候補者の推薦について ほか
- ・留萌支部 全体会議 令和2年3月13日基準日（書面開催）
議題：令和元年度事業報告について ほか

2) 支部事務局長会議

・第1回

日 時 令和元年7月5日 14時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 令和2年2月18日 16時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和2年度支部運営費当初割当について ほか

3) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するとともに、事業の推進や制度改善に係る提案要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。 ※ 敬称略

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（団体の部） 日高町
津別町農業協同組合
- （個人の部） 井上 久男（置戸町長）
丹羽 雅幸（苫前土地改良区理事長）
木佐 剛三（前・中富良野町長）
上野 安広（北見土地改良区参事）
大友 健一（北海土地改良区総務部長）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者 25名
優良職員 16名

2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・全国大賞（全土連会長表彰） 厚真町土地改良区

3) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 空知土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 金章 余市川土地改良区
遠別土地改良区
銀章 石狩花畔土地改良区
（個人の部） 伊林 正（大雪土地改良区理事長）
菅原 太一（南るもい土地改良区理事長）
広田 博吉（ながぬま土地改良区参事）

4) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農村振興局長表彰 斜里町農業協同組合（畑地帯総合整備事業 斜里地区）

5) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農村振興局長表彰 尾田 則幸（本会会長理事・北海土地改良区理事長）
- ・農村振興局長表彰 河村 康英（渡島平野土地改良区理事長）
- ・全土連会長表彰 丹羽 雅幸（苫前土地改良区理事長）

5. 職員部会の活動

会員職員の情報共有と資質の向上等を図った。

1) 委員会

- ・第1回

日 時 令和元年7月5日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成30年度職員部会活動状況について ほか

2) 全道研修会

日 時 令和元年10月3日 13時～4日13時
場 所 研修会 網走市、現地研修 小清水町、網走市
参 加 者 160名
研 修 講師：大野 晃氏（高知大学名誉教授）ほか
現地視察 緑ダム ほか

3) 支部職員部会活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、研修会等を実施した。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

7. その他の業務

令和元年台風19号による農業被害の復旧に対する支援

令和元年台風19号により甚大な農業被害が発生した被災県の土地連から、全土連を經由して、本会に対し災害復旧事業に係る応援要請があったことから、下記により技術職員を派遣し、被災した農地・農業用施設の査定設計書の作成などの支援を行った。

- ・対応被災地 宮城県内（派遣先：宮城県土地連）
- ・支援期間 令和元年12月2日～令和2年1月17日
- ・支援体制 3名/班 × 3班体制 延べ114名